



減損－財務諸表への今後の対応

過去 12 カ月間は世界経済にとって順調な航海ではありませんでした。信用危機の波紋は成長率の鈍化とともに世界の各地域や市場ではっきりと感じられるようになってきました。この景気後退によって、減損損失の計上とその適切な開示が必要になる可能性が増大するでしょう。IAS 第 36 号「資産の減損」は複雑な会計基準の 1 つであり、この複雑性が適切な会計処理と開示をより困難なものにしています。PwC の Dave Walters がこの問題について検討します。

「合理的かつ裏付け可能」

回収可能価額の算定に用いる仮定は、減損の計算が売却費用控除後の公正価値に基づくか使用価値に基づくかにかかわらず、「合理的かつ裏付け可能 (reasonable and supportable)」である必要があります。これらの仮定の許容範囲は、時間とともに変化すると考えられ、過去 12 カ月間においては収益成長率および利益率に関する予測は、おそらく低下していると考えられます。また割引率もリスク・プレミアムが上昇しているため、上昇しているはずですが。それらの仮定は、レビューされ、最新のものとなるように変更されたでしょうか？ 経営者による仮定は、業界関係者あるいはアナリストによる仮定と一致しているでしょうか？ 市場との不一致については財務諸表における開示でその正当性を示し、強調して表示する必要があります。

減損計算のタイプはどのようなものか？

回収可能価額の計算は、売却費用控除後の公正価値に基づくか使用価値に基づくかにより異なります。よくある誤りとして、この計算が使用価値に基づき行われているとしながらも、予測キャッシュ・フローに将来の組織再編や追加の資本的支出に係る費用と便益を含めてしまうことがあります。これらを使用価値の計算に含めることは禁止されています。将来の組織変更や追加の資本的支出が他の市場参加者による仮定と一致する場合には、これらを売却費用控除後の公正価値に基づく計算に含めることができます。

算出された数値は現在の市況に照らして合理的か？

回収可能価額の計算にどのような方法が用いられたとしても、そのモデルによって算出された数値は、市場で入手可能な証拠に照らして検討する必要があります。コンピューターにまつわる古い格言に「ゴミを入れればゴミしか出てこない」というものがありますが、ここでもそれが当てはまります。最も単純なテストとして、評価モデルが示す価値と現在の株価あるいは最近の市場取引価格とを比較する方法があります。もっとも、直接市場価格が入手できない場合には、類似企業の市場価格のような代替的データを再検討する必要があります。評価額の総額あるいは主要な仮定に関連する市場データから証拠を入手できる場合には、それを考慮しなければなりません。同業他社が減損損失を計上している場合には、自社に減損損失が発生していないかを慎重に調査し、その根拠を示さなければなりません。これは、特に市場が同様な質問を投げかけているからです。

どのようにのれんのテストを実施するか？

のれんのテストのレベルは、のれんがどのように資金生成単位 (CGU) に配分されているかに依存します。のれんが個々の CGU に配分されていないが (これはよくあることである)、そののれんが高いレベルでモニタリングされている場合には、二段階の減損テストが要求されます。まず始めに、減損テストを個別 CGU レベルで実施し、個別 CGU の回収可能価額とその CGU に直接配分されている資産とを比較します (例: 小売業者における小売店舗)。このレベルで識別された減損は、テスト対象となっている固定資産に配分されます。次に、のれんに関する CGU のグループの回収可能価額とそれらの CGU に係るすべての資産にのれんを加算したものとを比較します。この第二段階では、両者の差額がゼロになるまでのれんについての減損が認識されます。

開示における注意事項

IAS 第 36 号の開示は広範囲に及びます。次に示すのは、過去に開示が不十分であった主な領域について注意を喚起するものです（ただしその包括的なリストではありません）：減損が発生している場合に要求される情報には、減損損失の金額、どの CGU が減損の影響を受けているかの識別、および適用された割引率などがあります。減損が発生していない場合であっても、特定の仮定（とりわけ長期成長率および割引率）については開示しなければなりません。また主要な仮定の識別とそれらを決定するためのアプローチの開示が要求されます。

主要な仮定の合理的な理由による変更により減損が生じる場合には、追加的に詳細な感応度を開示することが要求されます。これらの開示は、すべての重要な仮定の計量化を含むものであり、計算によって現在示されている余裕分とともに、余裕分を取り除くためにいくら変更しなければならなかったかが開示されます。われわれは 2008 年には従来よりもかなり多くの感応度についての開示が行われると予想しています。これは市況の悪化に伴い余裕分が減少しているため、また市場のボラティリティの上昇に伴い多くの主要な仮定の合理的な理由による変更が増加しているためです。世界各国の規制当局は減損の開示に注目しており、これは他の財務諸表利用者も同様です。したがって、この分野に関しては注意が必要です。

今何をすべきか？

端的に言うと、早い時期にプロセスを開始する必要があります。のれんは毎年テストしなければなりません、複雑で時間のかかるプロセスを実施している企業を考慮し、基準では年度末より前にテストを実施することを許容しています。ただし、（減損の）契機となるような事象が発生した場合には、のれんおよびその他の資産のテストが必要になることに注意してください。のれんのテスト後に契機となる事象が発生するリスクはありますが、いち早くプロセスを開始することにより、早い時期に問題のある領域を特定し、年度末プロセス終盤の遅延による混乱や予期せぬ事態を回避することができます。

お問い合わせ：あらた監査法人（ブランド&コミュニケーションズ）

東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
新丸の内ビルディング32階（〒100-6532）
電話：03-6858-0179（直通）
メールアドレス：aaratapr@jp.pwc.com

あらた監査法人は、世界 153 カ国に 155,000 人のスタッフを擁するプライスウォーターハウスクーパース(PwC)のメンバーファームです。PwC のメンバーファームとして、会計および監査において PwC の手法に完全に準拠した国際的なベストプラクティスを採用し、PwC のグローバルネットワークで培われた経験、専門知識、リソースを最大限に活用し、日本において国内企業および国際企業に対して、国際水準の高品質な監査を提供していきます。

© 2008 PricewaterhouseCoopers Aarata. All rights reserved. "PricewaterhouseCoopers" refers to PricewaterhouseCoopers Aarata or, as the context requires, the PricewaterhouseCoopers global network or other member firms of the network, each of which is a separate and independent legal entity.